Fibertex Personal Care
ESGレポート 2025

Environment Social Governance 2025

目次

概要

03 Fibertex Personal Careの概要
06 日常生活における不織布の利点
07 積極的かつ責任あるオーナーシップ
08 パートナーシップと業界支援
10 バリューチェーン全体での取り組み
12 再生可能エネルギー電力(PPA)
13 ESGに関する格付けと枠組み
14 各種認証
15 Fibertex Personal Careにおけるサステナビリティー— Sustainable is Possible

ESG 2030

17 2030年に向けたESG目標

ESG活動

20 環境活動ー実施内容と結果
24 社会活動ー実施内容と結果
28 ガバナンス活動ー実施内容と結果

付録

32 ダブルマテリアリティ評価
33 ESGデータの概要

Fibertex Personal Care の概要

1 FIBERTEX PERSONAL CARE
デンマークおよびマレーシア

2 INNOWO PRINT
ドイツおよび米国

3 現地事務所
日本およびインド

4 物流センター
ベトナム

Fibertex Personal Careグループは、スパンメルト不織布、ならびに不織布・フィルム・ラミネートへの印刷を手掛ける、世界最大規模の専門メーカーです。当グループは、Fibertex Personal CareとInnowo Printの2つの事業部門から構成されています。私たちの約束（コミットメント）は、より持続可能なソリューションを生み出すことで、衛生および医療業界に貢献することです。長年にわたる不織布分野の歴史を基盤に、社内外との協力を重視し、事実に基づいた意思決定を提唱しながら、材料の革新における先駆者となるべく全力を尽くしています。

事業部門

不織布印刷　スパンメルト不織布

事業分野

生理用品　ベビー用おむつ　大人用おむつ　医療用製品

従業員数

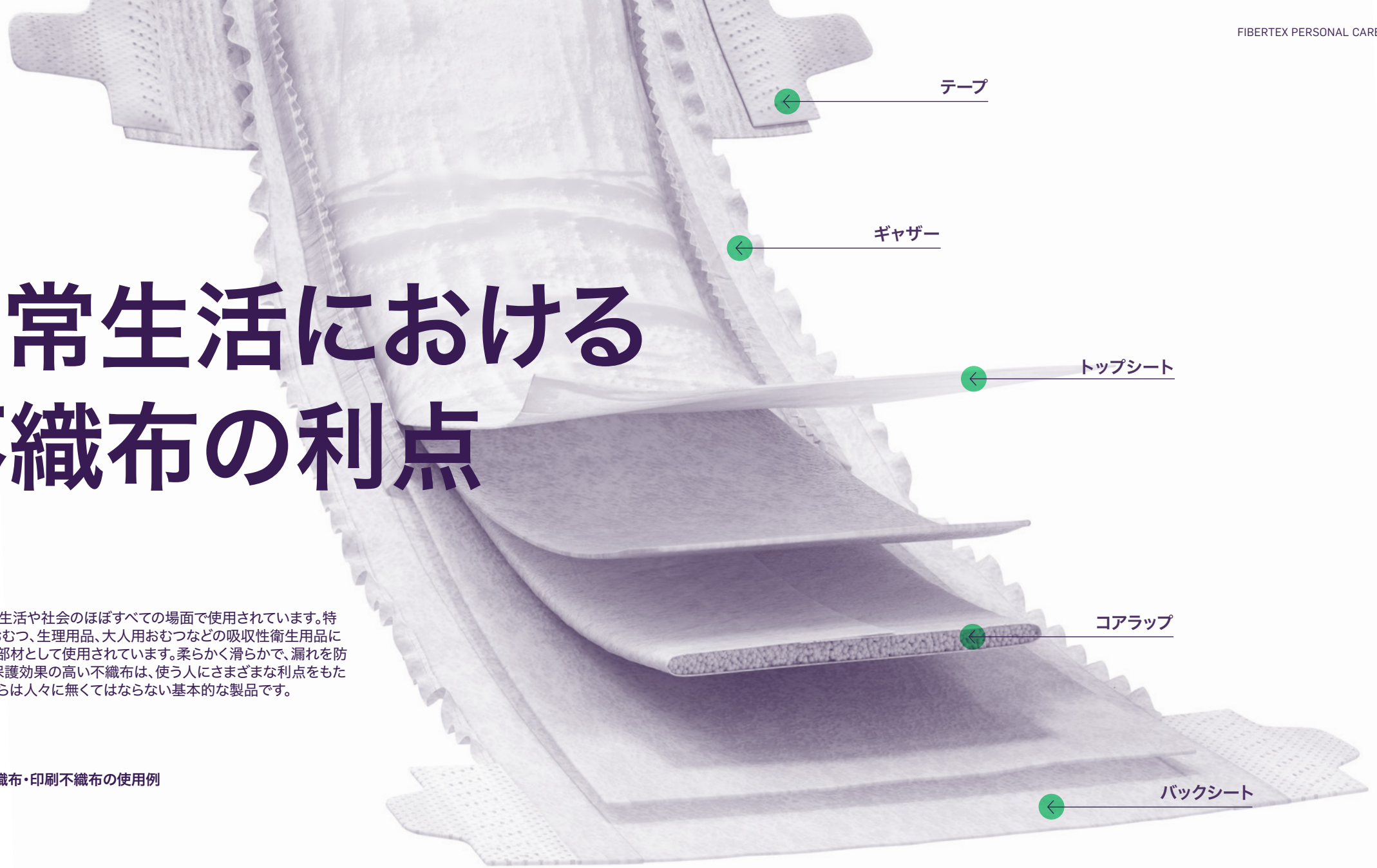
従業員数 / 600名超

サステナビリティーは有限の目標ではなく無限の道のりです

03 Fibertex Personal Careの概要
06 日常生活における不織布の利点
07 積極的かつ責任あるオーナーシップ
08 パートナーシップと業界支援
10 バリューチェーン全体での取り組み
12 再生可能エネルギー電力(PPA)
13 ESGに関する格付けと枠組み
14 各種認証
15 Fibertex Personal Careにおけるサステナビリティー
Sustainable is Possible

概要

日常生活における不織布の利点



不織布は日常生活や社会のほぼすべての場面で使用されています。特に、ベビー用おむつ、生理用品、大人用おむつなどの吸収性衛生用品においては主要部材として使用されています。柔らかく滑らかで、漏れを防止し、丈夫で保護効果の高い不織布は、使う人にさまざまな利点をもたらします。これらは人々に無くてはならない基本的な製品です。

当社不織布・印刷不織布の使用例

積極的かつ責任あるオーナーシップ

Fibertexは1968年に設立され、2002年にSchouw & Co.の傘下に入りました。Personal Careは1998年にFibertexの事業部門となりました。その後、2011年にSchouw & Co.傘下の独立したポートフォリオ事業（別会社）として独立しました。

Schouw & Co.は、コペンハーゲン証券取引所 (Nasdaq Copenhagen) に上場している複合企業体で、その事業分野は、水産養殖用飼料、油圧製品および各種コンポーネント、エレクトロニクスおよび先進メカニクス、自動車産業向け各種コンポーネント、不織布製品を網羅しています。Schouw & Co.は、責任ある長期のオーナーシップと人材第一を理念に、積極的に企業の成長を促し、環境・社会・ガバナンス (ESG) に関する課題にも、熱心かつ献身的に取り組んでいます。

SCHOUW & CO
FILTENBORG ビル
デンマーク、オーフス

Schouw & Co.の長期オーナーシップは、傘下企業の所有が平均19年にわたることからもわかります。

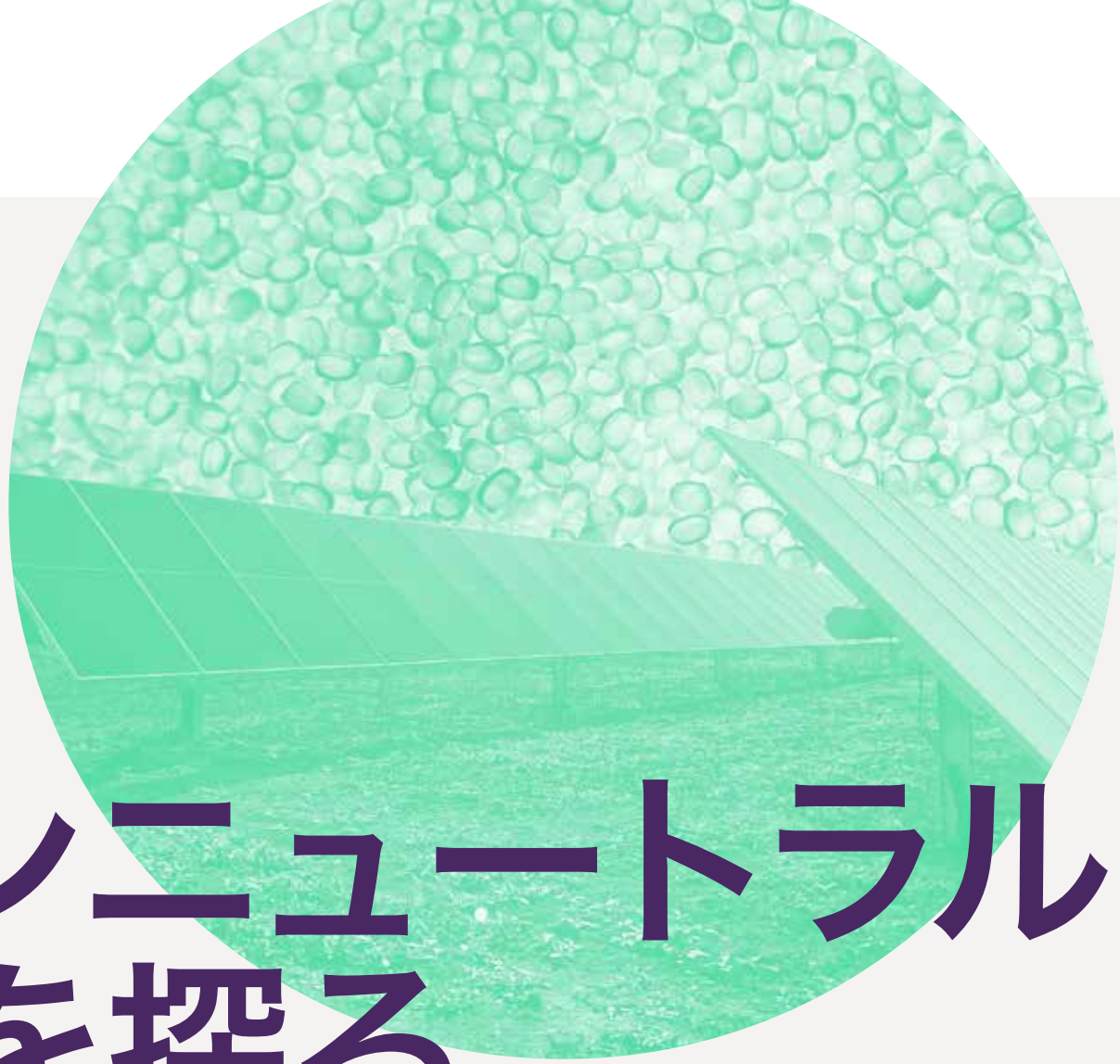
	Hydra Specma	Fibertex Personal Care / Fibertex Nonwovens	BioMar	GPV	BORG Automotive
傘下企業となった年	1988	2002	2005	2016	2017

パートナーシップと業界支援

私たちはパートナーシップを通じ、知見やノウハウを共有することで、ポリマーの使用や大量のエネルギー消費といった衛生業界の重要課題に対し、好影響をもたらすことを目指しています。その一環として、不織布および関連産業の声を代表するグローバルな主要業界団体において、継続的かつ積極的に活動を推進しています。

さらに、原材料から完成品に至るサプライチェーン全体、すなわち機械設備、部品、開発・試験施設などを提供する他の加盟企業とも幅広く連携しています。これらの業界団体は、業界側のニーズを代弁すると同時に、加盟企業がサステナビリティを自社の事業活動に統合して社会に好影響を与えられるよう指針を示し支援することで、持続可能な不織布に関する対話を牽引しています。

2023年には、業界団体のEDANAが新たな「サステナビリティ・ビジョン」を発表し、今後の重要アクションプランを策定しました。これらの一連の取り組みは、一部ですでに成果を上げており、将来を見据えて現在も継続して推進されています。



カーボンニュートラルの可能性を探る

バリューチェーン全体での取り組み

バリューチェーン全体で、より持続可能なソリューションの採用を加速させることを目指します。

当グループの取り組み

Fibertex Personal Careは、サプライチェーン全体と操業プロセス（いわゆる「Cradle to Gate」、原材料調達から出荷まで）において、温室効果ガスの排出量をネットゼロにすることを目指しています。具体的には、原材料、エネルギー使用、輸送による排出を削減し、持続可能な生産体制を構築することが目標です。
この実現に向けた第一歩として、2030年までに操業時のエネルギー使用による排出量をゼロにするという目標を設定しました。

イノベーションは、必ずしも素晴らしいアイデアから生まれるとは限りません。時には、未解決の課題から生まれることもあります。
不織布製品のサプライチェーン全体でカーボンニュートラルを実現するには、物流の最適化、業務効率の向上、包装資材の革新、再生可能エネルギーの活用、サステナビリティ認証ポリマーの導入など、あらゆる面からのアプローチが求められます。

カーボンニュートラルの可能性を探る

本書でご紹介するさまざまな取り組みは、全体的なカーボンフットプリントの削減と、カーボンニュートラルの達成に向けた重要な一歩であると私たちは確信しています。
実際、排出量削減に必要な技術やプロセスはすでにほぼ揃っています。あとは、業界全体でこれらを大規模に導入し、実行に移すことが課題となっています。

調達：73%

原材料や包装資材の使用は、環境に何らかの影響を及ぼします。当社は、原材料消費や廃棄物の削減を目的としたさまざまなプロジェクトを推進し、サプライヤーと協力しながら環境負荷の低減に努めています。

加工：21%

製品の生産は、エネルギー消費に直結しています。当社では省エネ対策、再生可能エネルギーの導入、再生可能エネルギー証書の活用を進め、環境負荷の軽減に継続的に取り組んでいます。

ロジスティクス：6%

原材料や製品の輸送も環境に影響を与えます。当社はサプライヤー、顧客、輸送業者と連携し、トラックやコンテナの積載効率を最大化するとともに、陸上輸送から鉄道・海上輸送へシフトする取り組みを進めています。

お客様

製品とサービスに透明性を持たせることで、お客様、ひいてはエンドユーザーに、情報に基づいた意思決定を行っていただきたいと考えています。また、お客様とエンドユーザーが持続可能なオプションを選択できるよう、より持続可能で革新的なソリューションの提供に取り組んでいます。当グループは長年にわたり、廃棄物の再生材から新製品を生産してきましたが、近年はお客様から出た産業廃棄物も利用するプロジェクトに着手しています。

エンドユーザー

不織布は、ベビー用おむつ、生理用品、大人用おむつ、パーソナルケア製品に広く使用され、世界中の消費者に安全に提供されています。絶え間ない技術革新により、軽量かつコンパクトで、高い吸収力と漏れ防止性能を備えた使いやすいものに常に進化しています。

閉じたループ

吸水性衛生用品（AHP）は、一般的に単回使用（使い捨て）後に廃棄されます。現在のリサイクル率は極めて低く（1%未満）、廃棄物の大半は埋め立てまたは焼却処理されています。

有機物を約80%含む使用済み製品から、新たな高品質不織布に再利用可能な純度・品質を持つ原材料を再生することには本質的な技術的難度があり、完全循環型（クローズドループ）リサイクルの実現は依然として容易ではありません。

こうした中、業界団体であるEDANAは、コンサルティング会社Ramboll に委託してAHP廃棄物の回収・リサイクル既存技術に関する調査を実施しました。同報告書では、AHP廃棄物の回収と再生処理は複雑を極め、継続的な検証・研究と業界全体の積極的な参画が不可欠であると結論付けています。Fibertex Personal Careは、この取り組みの進捗状況を継続的に追跡・モニタリングしています。

調達：Scope 3、カテゴリー1
加工：Scope 1+2（マーケット基準）および Scope 3、カテゴリー 2、3、5
物流：Scope 3、カテゴリー4

電力購入契約 PPA による再生可能エネルギー電力

2025年、Fibertex Personal Careは、親会社Schouw & Co.およびグループ各社と連携し、新規の電力購入契約（PPA）の締結を通じて再生可能エネルギーへの移行に向けた重要な一歩を踏み出しました。本契約はオールボー工場における再エネ電力の使用比率を大幅に引き上げ、操業に伴う温室効果ガス排出量削減の取り組みを力強く後押ししています。

本PPAは新設の再エネ発電設備に由来する原産地証明（GO）を確保するもので、当社のエネルギー調達戦略において中核を担う施策です。消費電力の一部を再生可能エネルギー発電と直結させることで、社内の再エネ比率を高めるだけでなく、新たな再エネ電源の開発（追加性の創出）にも貢献しています。

さらに本契約は、エネルギー消費の最適化と運用効率の改善を目指す社内の継続的施策を補完するものです。これにより、排出量削減の取り組みが「エネルギー需要自体の抑制」と「電源構成のグリーン化」という両輪で確実に推進されます。この結果、2025年のオールボー工場における総消費電力の34%が再エネ電力へと切り替わりました。

電力消費は依然として当社のScope 2温室効果ガス排出の最大要因です。そのため、再エネ電力比率の向上はFibertex Personal Careが進める脱炭素化の最重要施策であり、「2030年までに操業時のエネルギー使用による排出量ゼロ」を達成するための極めて大きな前進となります。

ESGに関する格付けと枠組み

Fibertex Personal Careは、ESGの取り組みについて評価機関から定期的なアセスメントを受けており、その詳細は以下の通りです。

CDP（カーボン・ディスクロージャー・プロジェクト）
CDPは、投資家、企業、自治体、地域が環境影響を適切に管理するためのグローバルな情報開示システムです。2024年に続き2025年も、気候変動分野の中小企業（SME）部門において「B」スコアを獲得しました。なお、当社のCDP報告はマレーシアの製造拠点を対象としています。**詳しくはこちら**

EcoVadis（エコバディス）
EcoVadisは、企業のサステナビリティに関する実績を独自に評価・格付けするグローバルなプラットフォームです。2024年に評価手法が改定され、個社の獲得点数（絶対値）に基づく評価から、評価対象企業全体における相対的なパフォーマンスに基づくスコアリングへと移行し、メダル獲得基準のしきい値も一部変更されました。2025年において、当社はドイツ拠点でゴールド、デンマーク、マレーシア、米国の各拠点でシルバーの評価を獲得しました。EcoVadisによる評価は今回で4回目となり、ドイツ拠点が獲得したスコアは、評価対象となった10万社を超える企業の中で上位5%に位置付けられています。**詳しくはこちら**

Sedex（セデックス）
Sedexは、グローバルサプライチェーンにおける倫理的かつ責任あるビジネス慣行の向上を推進する国際機関です。Fibertex Personal Careは2015年より同プラットフォームを通じて報告を行っています。**詳しくはこちら**

デンマーク

ドイツ

マレーシア

米国

各種認証

Fibertex Personal Careは、ISO認証を受けた最初の不織布メーカーのひとつとして2001年にISO14001認証を取得しました。以来、認証の種類を拡大しつつ更新しています。

認証名	種類	対象施設
ISO14001:2015	環境管理システム	デンマーク ドイツ マレーシア
ISO9001:2015	製品品質管理	デンマーク ドイツ マレーシア
ISO50001:2018	エネルギー管理	デンマーク ドイツ
BRCGS	サプライチェーン品質保証プログラム	ドイツ
ISCC PLUS	バイオ由来素材およびリサイクル素材の持続可能な開発に対する責任あるアプローチ	デンマーク マレーシア
OEKO-TEX® STANDARD 100	繊維の信頼性	デンマーク マレーシア
ハラール	品質とハラール基準の遵守	マレーシア
Operation Clean Sweep®	自主的環境スチュワードシップ・プログラム	デンマーク マレーシア
QAP	EDANA品質・監査プログラム	デンマーク ドイツ マレーシア 米国

Fibertex Personal Care におけるサステナビリティー

Sustainable is Possible

当グループは、より持続可能なソリューションを生み出すことで衛生業界に貢献することをお約束します。長年にわたる不織布分野の経験をベースに、社内外との協力関係を大切にし、事実に基づいた意思決定を行い、材料の革新における先駆者となるべく全力を尽くしています。

私たちの「Sustainable is Possible (持続可能性は可能だ)」というモットーは、常にサステナビリティーを信じ、優先する姿勢の表れです。新たな課題に取り組んでいる時も、日頃の業務を遂行する時も、この考え方が根底にあります。私たちは常に、「これを、より持続可能な方法で実現できないだろうか」と考えています。

サステナビリティー自体は、当グループにとって新しい概念ではありません。これが私たちの働き方であり、行動と人間関係を成り立たせています。新しいのは、期待を具体的な目標にして更新を続け、成功事例を他社と共有し、共通の測定方法を決定していく、という部分です。

当グループの扱う主な原材料はポリマーですが、近年、環境問題にはポリマーに由来するものがある、と明らかにされました。そこで現在では、さまざまな仮定や既存の枠組みに関する議論に参加する意義が再発見されました。この問題は非常に大きく複雑ですが、「ポリマー通」を自称し、それを誇りに思う私たちには、「ポリマーに依存しつつ持続可能な事業を実現するのは可能なのか?」といった問いに対応していく務めがあります。

当グループはこうした問題に対し、ポリマーの持続可能な管理や、責任ある事業遂行によって、解決が可能だと考えています。ポリマーには他の素材にはない特長があり、持続可能性という観点においても、不織布には利点があると信じています。不織布は幅広い用途に対応でき、注文に応じて効率的に生産できるため、生産過剰に陥ることなく、資源を無駄にせずに生産できます。

当グループでは長年にわたって「信頼のファブリック」という言い方をしてきましたが、それは私たちの基本的な価値観と行動様式を表し、目標を広めて未来にふさわしい従業員を育てる基盤となっています。当グループは今後も、常に他者の意見に耳を傾け、人々を尊重し、ビジネスにおいても一般社会においても、責任ある態度を取って行動していきます。それはまた、バリューチェーン全体で人権を尊重しよう、という取り組みでもあります。こうして、オープンで柔軟な姿勢を維持し、あふれる勇気と好奇心をもって持続可能なソリューションを追求していきます。

ダブルマテリアリティ評価と人権影響評価
2023年、当グループは初のダブルマテリアリティ評価 (DMA) を実施しました。これは、EU企業サステナビリティー報告指令 (CSRD) のコンプライアンスに向けた、重要な第一歩となりました。DMAでは、経済、環境、社会、ガバナンスの分野にわたり、事業とステークホルダーに最も関連する社会環境影響マテリアリティ (重要性) と財務的マテリアリティの両方を評価しました。今後も、外的環境やビジネス環境の変化に対応できるよう、定期的にDMAを見直していきます。

また2024年には、人権への悪影響の特定、回避、軽減、是正を目的とした人権影響評価 (HRIA) も実施しました。両評価の成果は、2030年に向けたESG目標にサステナビリティーに関する課題を盛り込む上でも役立ちました。今後も、全社ならびにサプライチェーン全体でサステナビリティーへの対応能力と取り組みを高められるよう、引き続き注力していきます。

17 2030年に向けたESG目標

ESG 2030

2030年に向けたESG目標

私たちは「Sustainable is Possible」の信念のもと、2025年もESGの3領域すべてにおいて着実な前進を果たしました。これらは国連の「持続可能な開発目標（SDGs）」の17の目標とも連動しており、当社はその中から重点的に取り組むべき6つの目標を定めています。

より持続可能なソリューションの創出を推進するため、当社は4つの重点領域を設定し、それぞれに具体的なアプローチとコミットメントを定めています。次ページ以降では、各テーマの取り組みについて代表的な事例を交えてご紹介します。

ESGデータやダブルマテリアリティ評価の結果など、各テーマの詳細情報については「付録」をご参照ください。

E

Environment/環境

素材のイノベーションによる二酸化炭素排出量の25%削減

事業運営上のエネルギー使用によるゼロエミッションの実現

アプローチ
お客様による持続可能な行動の実現に貢献

アプローチ
エネルギーに関し、より良い環境づくりに貢献するような意思決定が行われるよう取り組む

取り組み
事業運営における温室効果ガス排出量の削減

当グループ製品の二酸化炭素排出量の削減

責任ある調達と資源効率の重視

S

Society/社会

将来に適う人材の育成

アプローチ
安全衛生を守りつつ、多様でインクルーシブな文化の中で一丸となり、能力を発揮していく

取り組み
やりがいのある環境の構築

人材の多様化とインクルーシブな文化の促進

人材の保護

G

Governance/ガバナンス

責任あるビジネス慣行に基づく企業運営

アプローチ
当グループの企業と当グループが属するサプライチェーンにおいて、強力なガバナンスとコンプライアンスを確立する責任を負う

取り組み
行動規範の実践

サイバーセキュリティとデータ倫理の重視

ガバナンス手順と報告の強化

SDGに関する取り組み

サステナビリティーの限界に挑み続ける

20 環境活動－実施内容と結果
24 社会活動－実施内容と結果
28 ガバナンス活動－実施内容と結果

ESG活動

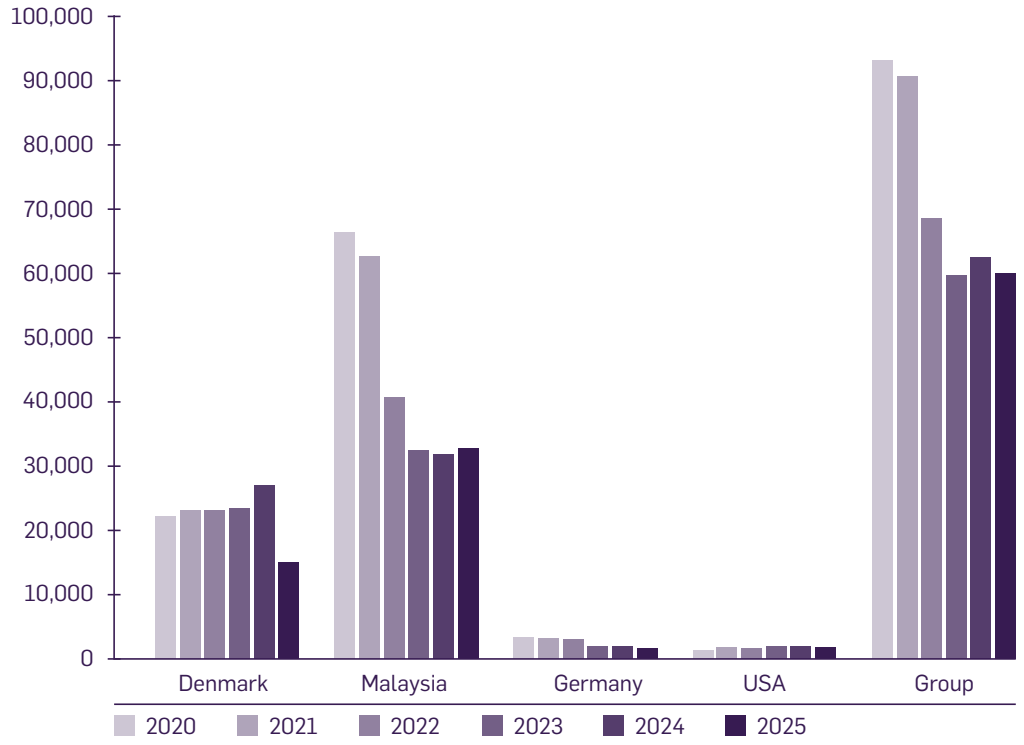
E

環境活動／アクションと成果

GHG排出量のトラッキング

当社は2023年よりPosition Green社のポータルを活用し、GHGプロトコルに準拠した監査可能なトレーサビリティのもと、各拠点およびグループ全体のScope 1、2、3におけるGHGインベントリの集計・保管・モニタリングを行っています。GHGインベントリ全体は年次で更新され、重要指標についてはより高頻度で更新を実施しています。2020年以降のデータが蓄積されているため、基準年から現在に至る均一なデータ分析が可能となり、時系列に沿ってScope 1、2、3の排出推移を正確に追跡・把握することができます。さらに、欧州サステナビリティ報告基準（ESRS）への適合性を確実なものとするため、第三者保証・検証として、Scope 1、2、3を含むGHG報告データについて、毎年外部監査機関による監査を実施しています。

Scope 1+2 市場基準GHG排出量 ($t\text{-}CO_2e$)

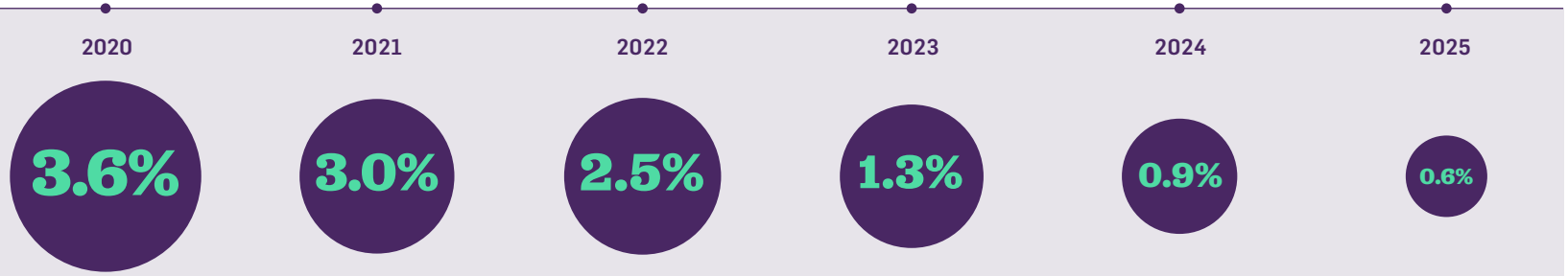


GHG排出削減目標の進捗状況

2030年のサステナビリティ目標およびGHG削減目標に向けた進捗管理の一環として、当社はすべての拠点において少なくとも年1回のレビューを実施しています。2030年目標：操業時のエネルギー使用による排出量ゼロの達成。進捗状況：2020年を基準年として、2025年時点でグループ全体のScope 1+2（マーケット基準）において45%の削減を達成。

E

Never let waste be waste ～廃棄物を廃棄物で終わらせない～



資源効率

製造廃棄物の削減
デンマークの製造拠点では、再ペレット化（再造粒）への送出量を増やすと同時に、製造工程内での直接リサイクルを推進してきました。2019年時点では製造廃棄物の5.5%が当社で再利用されず外部リサイクルに回されていましたが、現在この数値は1%未満に抑えられています。「廃棄物を決して廃棄物で終わらせない」という理念のもと、私たちは今後も改善を積み重ねていけると考えています。こうした成果を通じて、低品位な他製品へのダウンサイクルを防ぎ、高品質製品のクローズドループ内で再循環される廃棄物の比率を引き上げ続けています。

当社製品のカーボンフットプリント削減

軽量化が拓く未来(The future is light)
2023年、当社は不織布の目付（坪量）に飛躍的な変革をもたらしました。これにより、紙おむつに使用されるポリマー量を最大50%削減できるとともに、紙おむつ1枚の製造あたりの温室効果ガス排出量も大幅に削減可能になりました。2025年も引き続き、この製品の市場投入を進めました。
この軽量製品を採用することで、同数の紙おむつを製造する際に必要となる原材料の量が少なくなります。排出量の大半は原材料の製造に起因しているため、この取り組みは温室効果ガス排出量の大幅な削減にもつながります。

自然環境へのペレット流出防止
日常的に大量のポリマー原料ペレットを取り扱う当社にとって、これらが自然環境へ流出することを防ぐ厳格な対策の徹底は、極めて重要な責務であると認識しています。

この課題が地球規模のものであり、解決には国際的な連携が重要であるという認識のもと、当社のデンマーク工場およびマレーシア工場は2020年、国際的な「オペレーション・クリーン・スウィープ（Operation Clean Sweep®:OCS）」の誓約書に署名しました。これにより、環境保護と持続可能性に向けた公式なコミットメントを一歩前進させました。OCSプログラムは、プラスチックの顆粒、フレーク、粉末が河川や海洋、水路へ流出するのを防ぐことを目的とした世界的なイニシアチブです。当社はこの枠組みに参加することで、原料の取り扱いにおけるベストプラクティスを遵守するだけでなく、運用手順の継続的な改善に取り組み、プラスチックの流出を最小限に抑え、最終的には完全に排除することを目指しています。

E

Innowo Print: 省資源と顧客サービス向上を実現するデジタルソリューション
通常、印刷デザインの試作や承認作業には、サンプルロールの手作業や輸送など、多くの手間や資材を要します。そこで2020年、Innowo Print事業部は小型デジタル布地プリンターを導入し、この一連のプロセスを完全にデジタル化しました。この取り組みの狙いは、量産ラインの資材（インクやスリーブなど）を消費することなく、実際の原料に印刷した際の仕上がりイメージをお客様に事前確認していただける、持続可能な手法を確立することにありました。

2020年以降もこのデジタルサービスは進化を続けており、当社はここで培った確かなノウハウを活かすことで、資材・リソース消費の95%削減を達成しています。

事業活動における温室効果ガス(GHG)削減

再生可能エネルギーの導入拡大
電力消費は依然として当社の温室効果ガス排出の多くを占めており、自家発電設備の導入や電力購入契約（PPA）、再生可能エネルギー証書の調達を通じて再エネ比率を高めることは、当社の脱炭素化に向けた重要な柱となっています。

マレーシアの電力供給はその大半を石炭火力に依存しており、当社の生産量の半分以上を同国が占めているため、GHG総排出量に与える影響は極めて大きいのが現状です。現地での再エネ普及を後押しすべく、当社は2022年からマレーシアで再生可能エネルギー証書の購入を開始し、消費電力の25%以上を賄ってきました。さらに、工場屋根への太陽光発電設備の設置も進め、2021年には約10,000m²の設備が稼働、2023年には同規模の増設を完了しました。その結果、2025年にはマレーシア拠点における電力消費の37%を再生可能エネルギーで賄うことができました。

また2025年、デンマーク拠点は親会社Schouw & Co.やグループ企業とともに新たな電力購入契約（PPA）を締結し、再生可能エネルギーへの転換を大きく前進させました。これにより、全社で進めている省エネや業務効率化の取り組みとあわせ、「使用電力を減らすこと」と「使う電力をクリーンにすること」の両面から排出削減を進めています。その結果、2025年にはデンマーク拠点の電力消費量の34%に相当する再エネ証書を取得しました。

エネルギー消費量の削減
電力や天然ガスを中心とするエネルギー消費は、当社のグローバル事業における環境負荷の大きな割合を占めており、当社では長年にわたり省エネルギー活動を推進してきました。エネルギー消費の継続的な削減に向けた強い意志のもと、デンマークおよびドイツの各拠点では「ISO 50001（エネルギーマネジメントシステム）」の導入を決定しました。専任チームの立ち上げ、目標の明確化、拠点間でのノウハウ共有を通じて、着実な省エネ効果を上げています。

E

2022年から2023年にかけては、製品の品質を維持しながらエネルギー効率を最適化する大規模な製造プロセスの改善プロジェクトを実施しました。デンマーク拠点における一連の最適化施策により、年間最大で推定2,500MWhのエネルギー削減を達成しており、これは同拠点における総エネルギー消費量の5%に相当します。

炭素排出原単位の低減に向けた燃料転換
当社の全拠点では、製造工程の主なエネルギー源として電力を採用していますが、同時に多くの天然ガスも使用しています。2023年、デンマーク拠点において電力と天然ガスを柔軟に切り替えられるシステムを導入しました。これにより、炭素排出原単位の低減を実現するとともに、エネルギー調達の柔軟性と安定供給体制の強化を両立させています。

道路渋滞の緩和と CO_2 排出量の削減
不織布の生産規模拡大に伴い、サプライチェーン全体で運行する輸送トラックの台数も増加しています。これによる道路渋滞の悪化やCO_2排出の増加に対応すべく、当社では物流の環境負荷低減に注力してきました。お客様が求める輸送日数や柔軟性を維持しながら、トラック輸送の一部を鉄道輸送へ切り替える（モーダルシフト）など、道路輸送量の削減に向けた連携を推進しています。具体的な事例として、デンマークからイタリア向けのトラック輸送の大半を鉄道輸送へと切り替えることに成功しました。北ドイツのパドボーグからイタリアのヴェローナを結ぶ鉄道網を活用することで、対象ルートにおけるカーボンフットプリントを約30%削減しています。

化石資源から持続可能な原材料への転換
当社のデンマーク工場は、2020年に不織布メーカーとして世界初となる「ISCC PLUS（国際持続可能性カーボン認証）」を取得し、2022年にはマレーシア工場でも同認証を取得しました。認証サプライヤーとの連携により、現在はデンマーク・マレーシアの双方の拠点からISCC PLUS認証不織布の供給体制を整えており、化石由来原料から持続可能な資源への代替を通じたCO_2排出量の削減に寄与しています。これにより、お客様は製品品質や仕様を維持したまま、自社のサステナビリティ目標の達成が可能となります。ISCC PLUSは「マスバランス（物質収支）方式」を採用しており、持続可能なバイオエコノミーやサーキュラーエコノミーの発展を支え、化石資源の段階的な代替によるGHG排出削減を促す仕組みです。当社は本取り組みをさらに前進させ、パートナー企業とともに多様な可能性を開拓することで、ポリマーサプライチェーン全体の持続可能な転換を加速させていけると確信しています。持続可能な不織布に対する市場の期待に当社がどう応えているか、詳細は動画にてご紹介しています。

S

社会活動／アクションと成果

多様な人材とインクルーシブな組織文化の促進

グローバルDEIポリシー

Fibertex Personal CareのDEI（多様性・公平性・包括性）ポリシーは、魅力的な職場環境の構築を含め、将来を見据えたレジリエンスの高い企業づくりに貢献することを目指しています。2024年には、グループ全4拠点に本ポリシーを導入するとともに、ジェンダー比率において少数派となっている性別の割合を高めるための具体的な機会について議論を交わしました。
当社の取締役会および管理職レベルは比較的少人数で構成されているため、男女比率は少数の、時には予期せぬ人事異動等によって大きく変動する性質がありま

す。したがって、管理職レベルにおけるジェンダーバランスの進展については、より長期的なスパンで評価されるべきものです。
2025年は、ジェンダーダイバーシティにとどまらず、より幅広い視点での多様性にも注力し、全4拠点において各地域の目標達成に向けて精力的に取り組みました。最適かつ多様性に富んだ組織を実現すべく、採用および雇用プロセスの見直しなどの重要施策を進めています。

国別従業員数

ジェンダー分布

600+ 名超の従業員中

管理職のジェンダー分布

S

従業員および消費者の安全確保

従業員の安全

Fibertex Personal Careグループにおける100万労働時間当たりの休業災害（LTI）度数は、2024年の11.8件に対し、2025年は12.2件となりました。労働安全衛生担当部門がその発生原因を継続的に分析し、再発防止とリスク低減に向けた予防措置を講じています。当社の製造プロセスは労働集約型ではなく、事故の絶対数自体が極めて少ないため、労働時間数を母数として算出される度数率は一件の事故でも数値が大きく変動しやすい傾向があります。

消費者の安全

当社は消費者向け製品の安全性を支えるため、懸念される化学物質に対して責任ある慎重な姿勢でモニタリングを行い、サプライチェーン全体から対象となる微量物質の排除に努めています。当社製品の一部はOEKO-TEX® STANDARD 100などの外部認証を取得しているほか、Astma-Allergy Denmark、ノルディック・スワン（北欧エコラベル）、EUエコラベルの基準を満たす吸収性衛生用品向けの部材として認証されています。さらに、乳幼児用おむつ、生理用品、失禁用ケア製品に含まれる微量不純物について、消費者に透明性と安心感を提供する自主基準「EDANA 吸収性衛生用品スチュワードシップ・プログラム」を支持しています。本プログラムは、不織布業界に向けたEDANAのビジョンに基づく一連の自主的イニシアチブの一環です。

エンゲージメントを高める職場環境の創出

リーダーシップ・トレーニング

多様性と受容性（インクルージョン）のある組織文化は、安全衛生を確保しつつ、従業員のエンゲージメント向上と能力開発を後押しします。リーダーシップはその文化の醸成において極めて重要な役割を担っています。当社のリーダー層には、インクルーシブな行動を促進すると同時に、メンバーの心身両面の健康を最優先に配慮することが求められます。これにより、全従業員が尊重・評価され、各自の能力を最大限に発揮できる職場環境を築いています。2025年実績指標（デンマーク、マレーシア、ドイツ、米国）：2025年は全拠点のリーダー100%がリーダーシップ研修を受講しました。今後は、自身のアンコンシャス・バイアス（無意識の偏見）への気づきを促すプログラムも拡充していく予定です。

予防的ヘルスケアと受診・相談アクセスの確保

従業員の健康とウェルビーイングを維持・増進する施策の一環として、Fibertex Personal Careは2025年1月、マレーシア拠点の従業員約300名を対象とした「筋骨格系（MSK）ヘルスケアプログラム」を導入しました。本6か月プログラムは、腰痛や首・肩の凝り・痛みに重点を置き、筋骨格系疾患の予防および改善・治療の両面からアプローチするよう設計されています。

S

本プログラムは人事部門とPremier Integrated Rehab社の共同開発によるもので、週3回、専門の理学療法サービスを任意で受診できる体制を整備しました。期間中にプロによる治療を定期的かつ容易に受診できる環境を整えることで、予防的アプローチへの心理的・物理的ハードルを下げ、業務起因・私生活起因を問わず筋骨格系トラブルの早期発見・早期介入を支援しました。また、実施セッション数、参加者数、対応した症状の種類を月次レポートで集計し、継続的な進捗管理を行っています。

6か月の運用期間中に計648回のセッションが提供され、最も多く見られた症状は腰痛でした。参加状況からも、本施策に対する従業員の高いエンゲージメントと受容性が示されています。第1四半期に理学療法を受診した従業員は62名でしたが、第2四半期には治療を要する従業員が減少し、33名へと半減しました。これは極めて好ましい成果です。シニアVIMエグゼクティブのMuhamad Amirul Fazril Bin Mohamad Saroto氏は、「MSKプログラムに参加し、毎週理学療法士の指導を受けるようになってから症状が緩和し、明らかな改善を実感しました。正しい姿勢を意識し、指導された運動を継続したことが確実な変化につながりました」と語っています。

予防ヘルスケアへのアクセス向上と筋骨格系疾患リスクへの的確な対応を通じ、Fibertex Personal Careは身体面のウェルビーイングを支え、中長期的な健康被害リスクを低減するとともに、組織の生産性とレジリエンス強化に貢献しています。

全従業員のウェルビーイングの向上

従業員の健康とウェルビーイング（心身の健康と幸福度）の推進とは、一人ひとりを個人として尊重し、支え合い、主体的な参加を促す企業文化を築くことです。当社ではすべての拠点で医療保険への加入機会を提供しています。特にマレーシア拠点では生活習慣病に関する健康課題の増加が見られたため、健康増進施策のあり方を根本から見直し、従業員の心身の健康を包括的な視点で捉えるアプローチへと転換しました。

2022年、同拠点では基本的な健康診断を含む希望制の健康増進プログラム「AIA Vitality」を導入しました。従業員の37%が参加し、運動・食事・睡眠習慣に関するフィードバックを受けました。専用アプリを通じて自身の進捗や改善状況を可視化できたことが、継続的な動機づけにつながっています。さらに2023年および2024年にはメンタルヘルスプログラムへと発展させ、不安、ストレス、うつなどの精神的不調に関する知識と意識の向上を積極的に推進しました。この取り組みの目的は、従業員自身によるセルフケア能力を高めることにあります。

従業員のウェルビーイングの現状を把握・分析するため、DASS21（うつ、不安、ストレスの情動状態を評価する21問の心理検査尺度）を活用したアセスメントを実施しました。2023年8月の第1回を皮切りに、2024年2月に第2回、2024年9月に第3回を実施した結果、幸いなことに3項目すべてにおいて「重度」および「極めて重度」に該当する割合の低下が確認されました。

エンゲージメント調査

当社では、「パルスサーベイ（意識調査）」などのツールを活用した従業員エンゲージメント調査を、全4拠点で適宜実施しています。各拠点では、回答率やウェルビーイングのスコアに関して、良好と判断する明確な基準値を定めています。また、直接的かつ計画的なエンゲージメントの場として、全拠点において年に一度の「能力開発面談」を実施し、個別の対話とフィードバックのための体系的な機会を設けています。これらの活動から得られた結果をもとにアクションプランを策定し、寄せられた懸念事項や提案に着実に対応しています。

S

生活賃金（リビングウェイジ）の評価
2026年、当社は2025年度の報告対象期間として、デンマーク、ドイツ、マレーシアの操業拠点を対象に初のリビングウェイジ（生活賃金）評価を実施しました。

各地域の生活賃金ベンチマークは国際的な指標であるWageIndicatorのデータをもとに策定し、対象となる全拠点で整合性を持って適用しました。

本評価を通じて、対象期間中のデンマーク、ドイツ、マレーシア各拠点における従業員100%に対し、該当地域の生活賃金基準と同等以上の給与・報酬が支払われていることが確認されました。

現行のアセスメントは上記3か国を対象としていますが、今後は評価手法の高度化を図るとともに対象範囲を順次拡大し、生活賃金に関する開示の網羅性と信頼性を一層高めていく方針です。

従業員の福利厚生と労働環境
Fibertex Personal Careは、従業員の健康、安全、ウェルビーイングを向上させるため、全拠点で充実した福利厚生および保険制度を提供しています。提供される給付や手当は、各国の法規制、市場慣行、現地従業員のニーズを踏まえて設計されており、拠点ごとに最適化されています。すべての従業員は、就業国で義務付けられている法定の労災保険、事故補償、社会保障制度等の適用対象となっています。

これらに加え、医療保険や傷害保険、診療費補助、リハビリ支援、予防医療プログラム、ウェルビーイング推進施策など、会社が全額または一部を負担する手厚い制度を利用可能です。なお、現地の雇用慣行や職種区分に基づき、一部の給付は従業員の家族にも拡大適用されています。

2025年パフォーマンス指標
2025年、Fibertex Personal Careグループの全従業員（100%）が、就業国における法定の労働災害・事故保険、社会保障、労災補償制度の適用を受けました。また、全従業員がそれぞれの地域に応じた会社支援型の健康・ウェルビーイング福利厚生制度を利用できる体制を維持しています。

G

ガバナンス：アクションと成果

倫理的行動、人権、サイバーセキュリティへの高い優先付け

行動規範（コード・オブ・コンダクト）

当社は2022年に「倫理ガイドライン」の全面改定を行い、2023年には行動規範トレーニングに特化した独自のeラーニングツールを開発・導入しました。従業員はビジネス倫理全般に関する教育を受けており、本ツールは新入社員研修（オンボーディング）および既存社員への定期研修の双方で活用されています。業務上のリスクや職責に応じ、部門ごとに最適化された実践的な研修内容を提供しています。
なお、既存の教材内容を包括的に見直し最新化するため、2025年に予定していた全社年次研修は2026年へと延期しました。

サイバーセキュリティ

サイバー攻撃や不正アクセス等のリスクが一段と高度化・顕在化する中、2025年もサイバーセキュリティを重要戦略テーマに位置付けました。近年の主要施策として、情報セキュリティに特化したeラーニングパッケージを開発・展開しています。本ツールは、情報セキュリティの基礎知識を習得させるとともに、データ詐取の手口の察知や、被害を未然に防ぐための具体的な対処法を習得させるものです。2025年は、受講対象となった従業員の約95%が本トレーニングを完了しました。

ダブルマテリアリティ評価および人権影響評価

当社は、欧州サステナビリティ報告指令（CSRD）対応への極めて重要な第一歩として、2023年に初となる「ダブルマテリアリティ評価（DMA）」を実施しました。さらに2024年には、自社の事業活動に関連する人権への負の影響を特定・予防・軽減・是正すべく、DMAを補完する「人権影響評価（HRIA）」を初めて実施しました。アセスメントの総合評価として、Fibertex Personal Careの事業活動の大部分において人権への悪影響リスクは極めて低く、発生可能性も非常に限定的であることが確認されています。これは、当社が大手企業を中心とする成熟した産業分野で操業しており、当社ならびにバリューチェーン上の連携企業が各国の適用法令を厳格に遵守している背景によるものです。なお、2026年第2四半期にはDMAおよびHRIAの双方について見直し・再評価を実施しました。

G

責任ある調達活動
当社は自ら責任ある事業行動を徹底するとともに、サプライヤーに対しても同様の姿勢を求めています。グローバルサプライチェーン全体にわたり、非倫理的・違法な行為のリスク低減に注力しています。2023年には新規サプライヤーの選定・承認および既存サプライヤーの評価手順を新たに整備し、2024年に運用を開始した「責任あるサプライヤー管理ガイドライン」の継続的な高度化を推進しています。これらを実行する具体的なツールとして、サプライヤー行動規範（CoC）、サプライヤー自己診断、サプライヤー評価、サプライヤー監査を活用しています。これらの施策を全サプライヤーに義務付け、万一の不適合にも適切に対処することで、グローバルなサプライヤー管理が当社の価値観および各国の法規制に確実に適合する体制を整えています。さらに、持続可能な調達方針をあらゆるレベルで確実に浸透・実行するため、2024年および2025年には全拠点の購買担当者100%を対象に、調達業務へ環境・社会要素を組み込むための実践研修を実施しました。

「緑の教室」を通じた地域貢献と生物多様性の保全
地域社会への積極的な参画と生物多様性の保全を目指し、ドイツ・イルセンブルク工場の近隣にあった休耕地に8,000 m²のフラワーカーペット（花畑）を整備しました。草地の中央に配置したミツバチの巣箱は、ミツバチをはじめとする花粉媒介昆虫にとって貴重な生息環境となっています。
今日、本プロジェクトは当社の地域エンゲージメント活動の中核として定着しています。毎年、地元中学校の6年生が「緑の教室」の一環としてこの草原を訪れ、生きた自然に直接触れながら、生物多様性や生態系の仕組み、地域環境保全の大切さを学んでいます。
2023年には35本の果樹を新たに植樹し、取り組みを一段と拡充しました。これにより、果物の実る収穫の季節や収穫作業そのものを学ぶ体験学習へと活動領域が広がっています。
プリント部門グローバル・クオリティ・マネージャーのスザンヌ・クレール博士は、「2025年は生徒たちに採れたての蜂蜜と自家製リンゴジュースの両方を味わってもらいたいと願っていましたが、リンゴジュースはもう1年お預けとなりました」と述べています。なお、収穫した実りや蜂蜜は、従業員や工場の来訪者、通りを行き交うハイカーたちにも広く提供されています。

年次パフォーマンス&能力開発レビュー
すべての従業員を対象に年次で「パフォーマンス・開発・ウェルビーイング評価面談」を実施し、業務成果、個人のスキルアップ・キャリア開発、心身のウェルビーイング、組織エンゲージメント、将来のキャリア機会に関する継続的な対話をサポートしています。

G

ガバナンス体制と情報開示の強化

報告・開示基盤の強化（新ツールの活用）
当社は、非財務データにおいても財務データと同等の高い信頼性を確保することを目指しており、双方の開示プロセスにおける共通手法の活用を進めています。本ESGレポートには、非財務情報である各種ESGデータを開示しています。記載された連結ESGデータおよび注記情報は、欧州サステナビリティ報告指令（CSRD）に基づく開示要件への対応を進める上で、将来的に求められるより包括的なデータ開示・共有に向けた重要なステップとなります。これにより、データの品質と透明性が向上し、ESG目標に向けた進捗状況を体系的・定量的にモニタリングする体制が強化されます。2023年より導入したPosition Green社のデータ管理基盤およびアドバイザリーサービスを活用し、各種規制フレームワークに適合した監査可能なトレーサビリティのもとでサステナビリティデータを集約・開示しています。新たな共通EU報告基準が完全適用されるまでの間は、自社の設定するパフォーマンス指標（KPI）をESG報告の基準として運用します。

グローバル・ポリシー
Fibertex Personal Careグループのグローバルポリシーは、全4拠点に適用される広範な規制要件を網羅・規定しています。これらの方針群は、現在および将来の経営目標との整合性を保つため、マネジメント層による定期的な見直しが行われます。改訂が生じた場合は速やかに開示され、全従業員および関係するステークホルダーへ確実に共有・周知されます。

- サプライヤー向け行動規範
- 倫理ガイドライン、行動規範
- 品質ポリシー
- サステナビリティーポリシー
- 持続可能な調達方針
- DIE（多様性・公平性・包括性）ポリシー
- 人権ポリシー（2025年に施行予定）

32 ダブルマテリアリティ評価
33 ESGデータの概要

付録

ダブルマテリアリティ評価の概要

ラベル	分野	トピック	サブトピック	環境・社会的マテリアリティ	財務的マテリアリティ	DMA評価
E1.1	環境	気候	気候変動への適応	なし	なし	マテリアリティなし
E1.2	環境	気候	気候変動の緩和	あり	あり	ダブルマテリアリティ
E1.3	環境	気候	エネルギー	あり	あり	ダブルマテリアリティ
E2.1	環境	汚染	大気汚染	なし	なし	マテリアリティなし
E2.2	環境	汚染	水質汚染	なし	なし	マテリアリティなし
E2.3	環境	汚染	土壌汚染	なし	なし	マテリアリティなし
E2.4	環境	汚染	生体・食糧資源汚染	なし	なし	マテリアリティなし
E2.5	環境	汚染	懸念物質	なし	なし	マテリアリティなし
E2.6	環境	汚染	非常に懸念が大きい物質	なし	なし	マテリアリティなし
E2.7	環境	汚染	マイクロプラスチック	なし	なし	マテリアリティなし
E3.1	環境	水と海洋資源	水	なし	なし	マテリアリティなし
E3.2	環境	水と海洋資源	海洋資源	なし	なし	マテリアリティなし
E4.1	環境	生物多様性と生態系	生物多様性の喪失に関する直接の影響因子	なし	なし	マテリアリティなし
E4.2	環境	生物多様性と生態系	種の状態に対する影響	なし	なし	マテリアリティなし
E4.3	環境	生物多様性と生態系	生態系の範囲と状態に対する影響	なし	なし	マテリアリティなし
E4.4	環境	生物多様性と生態系	生態系サービスに対する影響と依存	なし	なし	マテリアリティなし
E5.1	環境	資源利用と循環型経済	使用を含む資源流入	あり	あり	ダブルマテリアリティ
E5.2	環境	資源利用と循環型経済	製品とサービスに関連する資源流出	なし	なし	マテリアリティなし
E5.3	環境	資源利用と循環型経済	廃棄物	なし	あり	財務的マテリアリティ
S1.1	社会	自社従業員	自社従業員の労働環境	あり	なし	環境・社会的マテリアリティ
S1.2	社会	自社従業員	自社従業員の安全衛生	あり	あり	ダブルマテリアリティ
S1.3	社会	自社従業員	全自社従業員の平等な扱いと機会均等	なし	なし	マテリアリティなし
S1.5	社会	自社従業員	自社従業員のその他の労働関連権利	なし	なし	マテリアリティなし
S2.1	社会	サプライチェーン従業員	サプライチェーンの労働環境	なし	なし	マテリアリティなし
S2.2	社会	サプライチェーン従業員	全サプライチェーンでの平等な扱いと機会均等	なし	なし	マテリアリティなし
S2.3	社会	サプライチェーン従業員	サプライチェーンのその他の労働関連権利	なし	なし	マテリアリティなし
S3.1	社会	コミュニティへの影響	コミュニティの経済・社会・文化的権利	なし	なし	マテリアリティなし
S3.2	社会	コミュニティへの影響	コミュニティの市民権および政治権	なし	なし	マテリアリティなし
S3.3	社会	コミュニティへの影響	先住民族の特定の権利	なし	なし	マテリアリティなし
S4.1	社会	消費者とエンドユーザー	消費者・エンドユーザーへの影響に関する情報	なし	なし	マテリアリティなし
S4.2	社会	消費者とエンドユーザー	消費者・エンドユーザーの個人的安全	なし	なし	マテリアリティなし
S4.3	社会	消費者とエンドユーザー	消費者・エンドユーザーの社会的インクルージョン	なし	なし	マテリアリティなし
G1.1	ガバナンス	ビジネス行動	企業文化	あり	なし	環境・社会的マテリアリティ
G1.2	ガバナンス	ビジネス行動	内部告発者の保護	あり	なし	環境・社会的マテリアリティ
G1.3	ガバナンス	ビジネス行動	動物の福祉	なし	なし	マテリアリティなし
G1.4	ガバナンス	ビジネス行動	政治的関与	なし	なし	マテリアリティなし
G1.5	ガバナンス	ビジネス行動	支払慣行を含むサプライヤー関係管理	なし	なし	マテリアリティなし
G1.6	ガバナンス	ビジネス行動	汚職と贈収賄	なし	なし	マテリアリティなし
G1.8	ガバナンス	ビジネス行動	サイバーセキュリティ	あり	あり	ダブルマテリアリティ
G1.8	ガバナンス	ビジネス行動	サイバーセキュリティ	あり	あり	ダブルマテリアリティ

環境活動報告

/ 1:2

Fibertex Personal Careグループ	デンマーク			マレーシア			ドイツ			米国			グループ		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023
総スパンボンド生産/印刷量 (t)[1]	**42,198**	**48,698**	**40,706**	**53,832**	**61,312**	**63,869**	**4,431**	**5,681**	**6,566**	**4,570**	**4,731**	**4,822**	**105,031**	**120,421**	**115,962**
原料															
原料消費量 (t)	44,102	50,968	42,906	54,086	62,892	65,669	4,950	6,512	6,886	5,696	5,781	4,817	108,834	126,153	120,278
化学物質購入量 (t)[1]	633	707	604	704	747	746	237	279	297	288	330	343	1,861	2,062	1,991
水															
水の消費量 (m^3)	4,128	4,252	3,437	137,933	136,202	138,371	598	599	606	574	669	676	143,233	141,722	143,090
水の排出量 (m^3)	3,742	3,821	2,918	34,205	31,669	33,568	598	599	606	574	669	676	39,119	36,758	37,768
水ストレス評価[2]	低 (<10%)			低 (<10%)			中〜高 (20-40%)			高 (40-80%)			施設の所在地によって異なる		
総エネルギー使用量 (Scope 1および2) (MWh)	**53,813**	**61,962**	**53,403**	**88,225**	**97,249**	**97,398**	**2,309**	**2,309**	**2,556**	**5,372**	**5,733**	**5,578**	**149,719**	**167,252**	**158,935**
エネルギー使用量 (Scope 1) (MWh)	9,541	12,356	9,927	376	1,423	1,850	888	688	641	2,696	3,032	2,797	13,500	17,499	15,215
エネルギー使用量 (Scope 2) (MWh)[3]	44,272	49,606	43,475	87,849	95,825	95,547	1,421	1,621	1,915	2,677	2,701	2,781	136,219	149,754	143,720
施設で発生する再生可能エネルギー (MWh)	0	0	0	4.294	3.640	2.315	0	0	0	0	0	0	4.294	3.640	2.315
購入した再生可能エネルギー (MWh)	14,913	0	0	27,677	35,710	35,232	0	0	0	0	0	0	42,589	35,710	35,232
再生可能エネルギー消費量 (MWh)	14,913	0	0	32,730	40,004	38,872	0	0	0	0	0	0	47,643	40,004	38,872
再生可能エネルギーの割合 (%)[4]	34%	0%	0%	37%	42%	41%	0%	0%	0%	0%	0%	0%	35%	27%	27%
1生産トン当たりの総エネルギー使用量 (Scope 1および2) (MWh/t)	1.28	1.27	1.31	1.64	1.59	1.52	0.52	0.41	0.39	1.18	1.21	1.16	1.43	1.39	1.37
排出量															
温室効果ガス Scope 1 CO_2-eq. (t)[5]	2,098	2,552	2,079	2,123	1,271	1,435	664	590	543	1,088	1,090	1,123	5,974	5,503	5,180
温室効果ガス Scope 2 location-based CO_2-eq. (t)	3,298	5,172	6,152	46,126	50,022	50,549	443	597	770	760	767	811	50,626	56,558	58,282
温室効果ガス Scope 2 market-based CO_2-eq. (t)	12,976	24,476	17,656	30,707	30,507	31,172	1,030	1,168	1,183	767	790	791	45,480	56,941	50,802
温室効果ガス Scope 3 CO_2-eq. (t)[6]	96,681	120,806	105,861	142,458	159,955	166,001	3,745	3,130	4,426	12,615	8,326	5,088	255,499	292,217	281,376
全有機体炭素 (TOC) (t)[7]	38	68	57	7	7	3	1	1	2	データなし			データなし		
粉塵 (t)[7]	3.5	5.6	4.8	16.3	23.6	19.5	0.03	0.04	0.06	データなし			データなし		
偶発的汚染	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
騒音 (外部)	2021/2022年に実施された騒音マッピングの結果、工業地帯に対する許可への違反が常に発生していることが判明。			< 65dB (昼間) および50dB (夜間) – 2018年データ。以降、騒音の苦情なし			2017年に実施された騒音マッピングにより、工業地帯に対する許可への違反が常に発生していることが判明。(Öko Control社、報告書番号1-17-05-135)			情報なし			全施設で情報なし		

環境活動報告

/ 2:2

Fibertex Personal Careグループ	デンマーク			マレーシア			ドイツ			米国			グループ		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2022
廃棄物															
非有害廃棄物総量 (t)	1,723	1,895	1,799	2,566	2,842	3,020	938	685	982	916	882	1,213	6,143	6,303	7,014
有害廃棄物総量 (t)	5	6	10	381	313	272	77	171	218	36	91	119	499	581	618
廃棄物回収総量 (t)	1,728	1,901	1,809	2,947	3,155	3,292	1,015	856	1,199	952	972	1,332	6,642	6,884	7,633
温室効果ガス削減目標															
温室効果ガス削減目標 Scope 1 & 2	2030年までに排出量ゼロ[9]			2030年までに排出量ゼロ[9]			2030年までに排出量ゼロ[9]			2030年までに排出量ゼロ[9]			2030年までに排出量ゼロ[9]		
温室効果ガス削減不織布の売上量 (t)[8]	8	408	470	2	1	1	0	0	0	0	0	0	10	409	471
会社によるISO9001認証取得	あり			あり			あり			なし			75%		
会社によるISO14001認証取得	あり			あり			あり			なし			75%		
会社によるISO50001認証取得	あり			なし			あり			なし			50%		
会社による正式な環境ポリシーの遵守	あり			あり			あり			あり			100%		
取締役会による気候関連リスクの監視・管理	あり			あり			あり			あり			100%		
経営陣による気候関連リスクの監視・管理	あり			あり			あり			あり			100%		
会社による、廃棄物、エネルギー、リサイクルに関する特定ポリシーの遵守	あり			あり			あり			あり			100%		

(1) マスターバッチ、界面活性剤、印刷インキ、溶剤を含みますが、これらに限定されません。
(2) 世界資源研究所が開発した水道水リスクアトラスに基づき、2024年2月に実施された評価。評価は「水に対するストレス」を表しています。
(3) 送電網からのエネルギー (電気および地区暖房) と施設で生産される再生可能エネルギーを含みます。
(4) 再生可能エネルギー証書と施設で生産された再生可能エネルギーを含みます。
(5) 燃料、RTO焼却炉、一時的放出によるものを含みます。
(6) Scope 3の下位カテゴリー1、2、3、4、5からの排出を含みます。2021年に実施された評価では、これら5つの下位カテゴリーが温室効果ガスScope 3の総排出量の95%以上を占めていることが判明しました。
(7) 前回の測定値から算出しています。
(8) ISCC Plus認証超軽量製品

社会活動・ガバナンス報告

/ 1:2

Fibertex Personal Careグループ	デンマーク			マレーシア			ドイツ			米国			グループ		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2022
従業員															
全従業員の平均人数	213	207	203	273	356	363	59	79	84	53	62	57	600	706	709
従業員の離職人数	29	21	14	31	102	27	10	32	14	28	29	47	98	184	102
従業員離職率	14%	10%	7%	11%	29%	7%	17%	41%	17%	53%	47%	82%	16%	26%	14%
女性従業員の割合	18%	18%	18%	16%	16%	16%	25%	22%	20%	26%	29%	28%	19%	19%	18%
女性管理職の割合	24%	20%	15%	26%	23%	25%	17%	15%	17%	33%	43%	43%	24%	23%	22%
女性の上級管理職および役員の割合[6]	36%	30%	13%	0%	0%	0%	0%	0%	25%	0%	0%	100%	33%	27%	21%
女性と比較した男性の平均報酬額	1.17x	1.23x	1.15x	0.65x	0.68x	0.68x	1.39x	1.54x	0.89x	0.99x	0.97x	0.95x	1.01x	1.01x	0.91x
安全衛生															
死亡者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
休業災害件数 (LTI)	6	4	5	6	3	2	1	4	3	0	4	2	13	15	12
災害による休業合計日数	186	162	118	161	31	22	2	33	48	6	455	14	355	681	202
休業災害頻度 (LTIFTR) (100万労働時間当たり)[1]	19.3	13.0	16.5	10.5	4.1	2.6	12.7	37.3	28.0	0.0	34.9	17.7	12.2	11.8	9.3
行動規範															
行動規範の遵守を正式に報告した対象従業員の割合[3]	88%	87%	85%	90%	82%	94%	80%	71%	100%	82%	69%	100%	88%	82%	93%
サプライヤー向け行動規範に署名した対象サプライヤーの割合[4]	100%	100%	100%	100%	99%	99%	92%	94%	94%	100%	100%	100%	100%	99%	99%
CSR評価の対象となるサプライヤーの割合	100%	100%	100%	100%	99%	99%	92%	94%	94%	100%	100%	100%	100%	99%	99%
オンサイトCSR監査の対象となるサプライヤーの割合[5]	100%	100%	100%	100%	100%	100%	NA	100%	100%	NA	NA	100%	100%	100%	100%

社会活動・ガバナンス報告

/ 2:2

Fibertex Personal Careグループ	デンマーク			マレーシア			ドイツ			米国			グループ		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2023	2025	2024	2022
差別・セクシャルハラスメントに関する会社ポリシーの遵守		あり			あり			あり			あり			100%	
安全衛生に関する会社ポリシーの遵守		あり			あり			あり			あり			100%	
児童労働・強制労働に関する会社ポリシーの遵守		あり			あり			あり			あり			100%	
サプライヤーを対象とした、児童労働・強制労働に対するポリシーの有無		あり			あり			あり			あり			100%	
会社による人権ポリシーの遵守		あり			あり			あり			あり			100%	
サプライヤーを対象とした人権ポリシーの有無		あり			あり			あり			あり			100%	
内部告発：倫理関連事件の確認件数	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
内部告発：差別・ハラスメント関連事件の確認件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
内部告発：児童労働・強制労働関連事件の確認件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
汚職事件の確認件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
情報セキュリティ事件の確認件数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 休業傷害事象の総数×1,000,000/全社総労働時間
(2) 傷病による休業日数×1,000/全社総労働時間
(3) 行動規範の正式な遵守には、従業員の権利や人権、データ保護、差別・腐敗行為防止、倫理・持続可能性などのテーマに関するトレーニングが含まれます。2024年はトレーニングが12月下旬に開始されたため、低値となっています。
(4) 当グループと同程度以上に厳格な独自の行動規範を有するサプライヤーを含みます。
(5) CSR監査を含む、完了した監査の割合
(6) 2024年にCSRD報告に合わせて上級管理職と役員の定義を変更したため、2024年と前年までのデータを直接比較することはできません。

Notes

SUSTAIN-
ABLE IS
POSSIBLE

SUSTAIN-ABLE IS POSSIBLE

FIBERTEX PERSONAL CARE

FIBERTEX PERSONAL CARE

INNOVO PRINT